

## 8・2 内航海運に係る諸課題

### 8・2・1 内航未来創造プランの推進

国土交通省(国交省)海事局は、2017年6月に取り纏めた「内航未来創造プラン～たくましく日本を支え進化する～」(詳細は『船協海運年報 2017』「8.2」)に基づき、各施策の実現を着実に推進している。この一環として、2019年1月より、「登録船舶管理事業者評価制度検討会」を開催し、登録事業者による船舶管理業務の品質確保の観点、安全品質や遵守事項の確保状況等を踏まえ、評価の実施のあり方について検討し、2019年6月に「登録船舶管理事業者評価制度」を取りまとめた(出所:「海事レポート2019」)。

### 8・2・2 内航船員不足問題(九州地区 内航船員の人材確保・育成に関する懇談会の模様)

当協会(九州地区船主会)と九州地区船員対策連絡協議会(会長:深見保廣 松島輸送船(株)会長)との共催により、2019年7月5日、福岡市において、人材・確保に関する懇談会が開催され、当協会からは、鶴丸俊輔 九州地区船主会議長、田淵訓生 内航委員長、三木孝幸 同副委員長、宇佐美和里 企画部長が参加した。

会合では、各教育機関から、卒業生の海上への就職や離職状況の他、船社に対する要望事項等について、また、海運事業者から新卒船員の採用状況や採用に関する考え方等について、夫々報告後、人材の確保・育成に関し活発な意見交換が行われた。加えて、九州運輸局からは、内航船員の働き方改革および船員計画雇用等促進事業について報告がなされた。

今回の会合では、内航事業を継続するための最重要課題として船員確保が挙げられ、水産系高校や海上技術学校の卒業生のニーズがますます高まりをみせる一方、少子化により陸上産業との人材確保競争が激しくなる中、官民学一体となって、船員の働き方改革や船員教育機関の教員不足などの問題に一層取り組む必要があることが再認識された。また、新たな論点として、499総トン以下の小型船を含む特定の船型・船種への乗船に関する船員志望者の正しい理解醸成を図っていく必要があることが確認された。さらに、本会合を継続することによって、関係者の共通理解を維持することの重要性が改めて確認された。

議場での主な意見については、以下の通り。

#### 【内航海運事業者】

- 船員の仕事内容、そして社会に欠かせない仕事だということを業界としてアピールする必要があると感じている。学校側も引き続き、中学校を訪問するなど、志望者数を増やすための活動を行ってほしい。
- 小型船やケミカルタンカーなど、特定の船型・船種への学生の理解が行き届いていないように思える。学校側でも説明をお願いしたい。
- 船酔いの克服に苦勞をしている社員がいる。学校側でも船員の適性について十分な指導・説明をお願いしたい。

## 【水産系高校・海上技術学校】

### <離職理由等>

- 対人関係、コミュニケーションの問題が原因となることが多く、特に年齢が離れた船員が多い職場だと難しい。
- 求人票と就業内容、休暇のミスマッチも挙がっている。休暇が取れないからとの理由もあり。
- 2～3年程度働いてから離職した場合、海上職に再就職する傾向が高く、1年以内に離職した場合は陸上職への就職が多い模様。

### <船社・行政への要望等>

- 学校側としては、就職後につまずかない最低限の実力をつけさせるのが精一杯で一部の船社が求める即戦力を養わせるのは難しい。船社側で実務指導を行ってほしい。
- 最近の学生は打たれ弱い一方、自己評価が高い気質。パワハラを訴えてくる卒業生もいるが、全てがパワハラとは思えない。それを理解した上での指導が必要。
- 近年乗船経験のある教員の不足が深刻化しつつある。
- 船会社から、特に若手船員から学生に説明する機会を設けるなどしてほしい。
- 新入社員の悩みを聞く先輩船員を置いてほしい。
- 少子化が進み、受験者も減少しているため、業界としてイベント等を通じて中学生にも海運の魅力をPRしていただきたい。

当日の会場、出席団体の情報等については以下の通り。

日 時:2019年7月5日(金)15:30～18:00

場 所:TKPガーデンシティ博多

出 席:

### 【教育機関】

#### 水産系高校:

山口県立大津緑洋高等学校水産校舎、長崎県立長崎鶴洋高等学校、  
熊本県立天草拓心高等学校マリン校舎、大分県立海洋科学高等学校、  
宮崎県立宮崎海洋高等学校、鹿児島県立鹿児島水産高等学校、  
沖縄県立沖縄水産高等学校

#### 海上技術学校:

国立唐津海上技術学校、国立口之津海上技術学校

### 【内航海運事業者】

#### 日本船主協会

#### 九州地区船主会:

鶴丸海運、日本サルヴェージ、宇部興産海運、ジェネック、豊鶴海運(鶴丸海運関係)

#### 内航委員会・会員会社:

上野トランステック、近海郵船、国華産業、泉汽船(リベラ関係)、

二丈海運(NS ユナイテッド内航海運関係)、マリーナリンク(日鉄物流関係)

#### 九州地区船員対策連絡協議会:

松島輸送船、霧島海運商会、旭海運、青崎海運、福正汽船、瀬戸内中央汽船  
九州地方海運組合連合会：  
霧島海運商会、丸阿産業、やまさ海運、久木山汽船、雄和海運、西瀧海運、エイワマリン、  
隆永汽船、松盛汽船

**【関係省庁等】**

国土交通省九州運輸局、海事振興連盟・海洋立国懇話会

## 8・2・2 関係団体等との協調

船員の高齢化と船舶の老朽化という内航海運の抱える二つの高齢化を踏まえた、若手船員の確保・育成および内航船舶の代替建造の促進に加えて、カボタージュ制度の堅持やモーダルシフトの受け皿としての体制拡充などの諸課題について、日本内航海運組合総連合会等と協調し、意見反映に向けた活動を行った。